

別紙様式第1号, 第2号, 第3号, 第5号別添

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画（又は実績）

農業・食品産業強化対策推進交付金の対象となる事業の内容等

分野	事業概要	事業費	負担区分				備考
			交付金	県費	市町村費	その他	
産地競争力の強化							
合計							

(注)

1 「事業概要」「事業費」「負担区分」の欄は、市町村全体で概略を記入すること。

2 備考欄には、消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合に

は計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C) + (D)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A) + (B)	負担区分				備考
			交付金 (A)	県 費 (B)	市町村費 (C)	その他 (D)	
宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業 農業・食品産業強化対策推進交付金	円	円	円	円	円	円	
合計	0	0	0	0	0	0	

Ⅳ 事業完了予定（又は完了）

年 月 日

V 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	予算額	精算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 交 付 金	円	円	円	円	
2 そ の 他					
合計		0	0	0	

2 支出の部

区 分	予算額	精算額	比較増減		備 考
			増	減	
宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業 農業・食品産業強化対策推進交付金	円	円	円	円	注) 年 月 日
合計	0	0	0		

注) 間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合は、実績報告の際に間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

VI 添付書類

市町村等による交付金の交付に関する規定または要綱

実績報告の際は以下の資料を添付すること。ただし、1の添付を原則とし、2については、1との併用を可能とする。
 なお、これらにより難い場合には、2のみの添付も可能とする。
 1 支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し
 2 事業実績内訳明細書（様式別紙）

(別紙)

宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業実績内訳明細書
事業種類（農業・食品産業強化対策推進交付金）

分野	交付先名	施設等区分	交付率	事業費	負担区分				備考
					交付金	県	市町村	その他	
合計									

(注) 1 本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付資料を基に記入し、分野ごとに計を設けるすること。
2 メニューの欄は、実施要綱別表のメニューを記入すること。
3 備考の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。
4 本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。